

## 学校評価を円滑に 機能させる学校広報

国際大学GLOCOM 豊福晋平

### 研究経緯

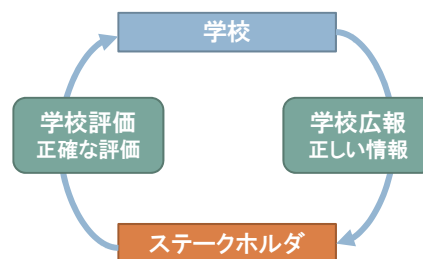
- 1995年から学校ウェブサイト研究
  - 2000～ サイト活性度(更新率)の把握  
i-learn.jp「日本の学校」の運営
  - 2003～ 非応募・勝手選考型コンテスト  
全日本小学校ホームページ大賞
- 文科省  
学校からの情報提供の充実等  
に関する調査研究

## 仮説らしきもの

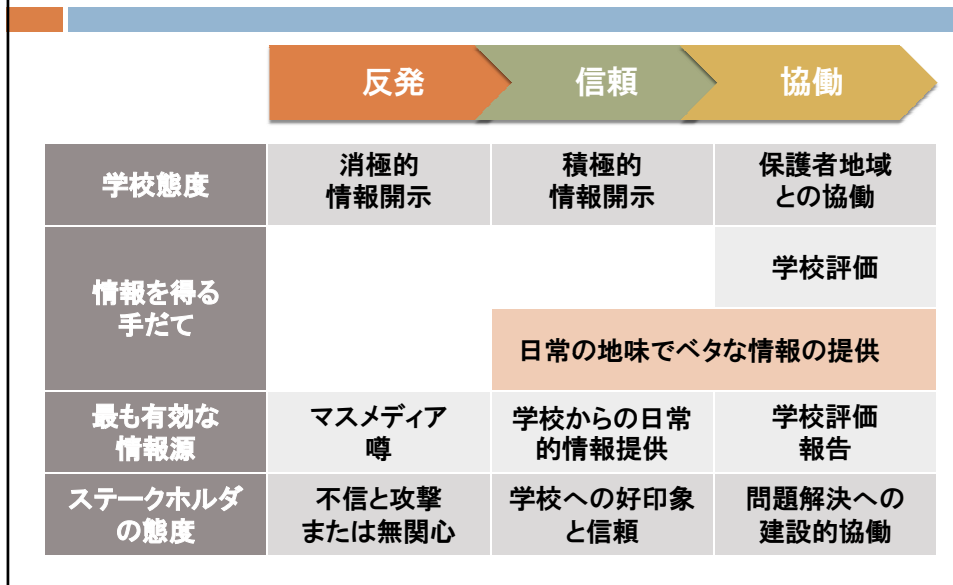
- 普及には、タフな筋立てが必要
  - 課題認知、動機付け、具体的処方、説得的成果
  - 実践知を体型付ける理論→学校広報
- 関係者評価に必要な情報の質・量
  - タフなニーズを実現するための情報蓄積
  - 従来と全く異なるレベルが必要
- 高頻度の情報提供と信頼獲得
  - 学校サイトのみが実現可能

## 学校広報 school public relations

- 米国で1938年ごろ成立  
財政難と教育予算圧縮
- 当事者(教委を含む)が  
行うべき活動
- 学校と地域社会との間  
で十分理解し合い、友  
好的な協力関係を築く  
よう努めること
- 市民の教育運営参画と  
説得・対話を目的とした  
計画的体系的プロセス



## 学校・保護者・地域間の連携構築段階



## 学校サイト School Website

- 紙媒体と比較して、コスト、簡便性、即時性、公益性等に優れる
- 潜在的ステークホルダ(地域・卒業生・保護者以外の家族・転入学希望者)にもアプローチ可能
- システム化によって大量の情報蓄積・編集・再提示が可能
- 保有率は7割強・自治体格差が顕著
- 活性状況は二極化
- 一般的なサイトはパンフレット程度の内容  
保護者の求める新鮮な情報に乏しい

## 学校情報提供と利用者調査

- ウェブ非利用者が2～3割存在
- HP期待度 ×  
HP閲覧頻度・HP要求度・社会関係資本尺度
- 学校からの情報提供に多くを期待していない
- 紙媒体の重要度がもっとも高く、ウェブは低い
- ウェブ活性度が保護者意識に影響

## 国内事例

- 学校(関係者)評価
  - ▣ 運用や活かし方に対する戸惑い
  - ▣ 情報提供との関連性が十分意識化されていない
- 学校サイト運営
  - ▣ 学校の独立性、管理職の関与が不可欠
  - ▣ 組織的運用体制が重要
- 学校サイト用システム(CMS)
  - ▣ 省力化による更新率の大幅向上

## 国内外比較 1

### 米国

- 学校経営・意志決定への公衆参加と  
教育委員会中心の組織的統合的広報活動

### 英国・NZ

- 保護者対象の個別情報提供サービス

### 情報通信技術の教育現場への浸透

- 電子メール・学校管理・教務
- 保護者向け情報サービス(出欠・試験成績等)

## 国内外比較 2

### 日本

- CMSやブログを用いた高頻度サイト更新モデル
- 広報活動への意義付けが不明確  
学校側の自発性に依存、信頼獲得が目的
- 学校関係者評価は  
米国型協働問題解決志向に近い位置づけ
- だが、学校問題解決へつなげる動きは弱い

## 学校評価を前提とした 学校広報のありかたとは？

- 信頼が確保されれば広報は必要ないのか？
- あるいは評価精度を高める根拠情報が必要か？

|                           | 宣伝・情報開示       | 信 頼               | 協 働               |
|---------------------------|---------------|-------------------|-------------------|
| 学校選択制                     | 児童生徒獲得        |                   |                   |
| 保護者意識改善                   |               | 関係構築              |                   |
| 学校評価<br>(関係者評価)<br>学校経営改善 |               | 関係構築              | 記録蓄積・編集<br>評価資料提供 |
|                           | 広告<br>マーケティング | 日常的広報<br>地味でベタな情報 | 戦略的広報<br>説得的情報提示  |